

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月チェーンストア売上高 (12/22)	前年比▲0.7% (店舗調整後)	11月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、8ヵ月連続で前年比減少。部門別に見ると、住関連は、家電製品や家具・インテリアなど高額な商品の伸び悩みが持続。平年より高温で推移した天候要因から冬物が不調だった衣料品も、前月同様のマイナス幅。一方、主力商品の食料品は、畜産品や惣菜の伸びが大きく、3ヵ月ぶりのプラス。
11月住宅着工統計 (12/25) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値)	前年比▲14.3% 前年比▲29.3% 前年比▲7.4% 前年比▲6.0% 前年比▲12.5% 前年比+2.4% 88.8万戸	11月の新設住宅着工戸数は、9ヵ月連続で前年比減少。利用関係別にみると、増税に伴う落ち込みの大きい持家や分譲一戸建て住宅は、2ケタのマイナスが持続。貸家も5ヵ月連続で減少し、マイナス幅が拡大。一方、分譲マンションは、前年同月の大幅減の反動から三大都市圏以外の地域で伸びが高まり、2ヵ月連続のプラスを維持。 11月の建築着工床面積(民間非住宅)は、2ヵ月ぶりに前年比減少。用途別にみると、倉庫や店舗はプラスを維持した一方、事務所、工場がともに大幅なマイナス。
11月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲7.6%	
11月全国消費者物価指数 (12/26) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+2.4% 前年比+2.7%	11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、18ヵ月連続で前年比上昇。もともと、伸び率は4ヵ月連続で低下。ガソリンや宿泊料、外国パック旅行が低下したほか、販売の伸び悩みテレビやレコーダーなどの耐久消費財も伸びが鈍化。
12月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+2.1% 前年比+2.3%	11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、20ヵ月連続で前年比上昇したものの、伸び率は2ヵ月連続で縮小。乳製品や調理商品の伸びが鈍化。また、テレビなど教養娯楽用耐久財やガソリンは低下が続き、前年比マイナスに転化。
11月労働力調査 (速報、12/26) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.5% 229万人 前月差▲5万人	11月の完全失業率(季節調整値)は、前月比横ばい。女性は就業者数や就業率が高水準で推移する一方、男性は非労働力人口が3ヵ月連続で増加するなど、労働市場から退出する動きも。また、非正規雇用者数(原数値)は増加が持続し、調査開始以来初の2,000万人を超える水準に。
11月一般職業紹介状況 (12/26) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.12倍 前月差+0.02ポイント 前月比+1.2%	11月の有効求人倍率は、2ヵ月連続で前月比上昇し、1992年5月以来の高水準に。有効求職者数が小幅な増加にとどまった一方、有効求人数は伸びが拡大。
11月家計調査 (速報、12/26) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲2.5%	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、8ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、増税前の駆け込みの反動から、リフォームなどの設備修繕・維持を含む住居は大幅なマイナスが持続。一方、自動車購入や電話通信料などの交通・通信が増加したほか、支出額の大きい食料は消費増税以来初のプラスに。

11月商業販売統計 (12/26) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+0.4% 前年比+1.2%	11月の小売業販売額は、5ヵ月連続で前年比増加。飲食料品、織物・衣服・身の回り品は、プラス幅がわずかに縮小したものの、堅調な推移。一方、増税前の駆け込み需要が前年に生じた自動車や機械器具はマイナスが持続。 大型小売店販売額 (既存店) は、2ヵ月ぶりに前年比増加。業態別にみると、百貨店では、飲食料品の増勢が持続し、衣料品や家庭用品はプラスに転化。スーパーでは、金額の大きい飲食料品の伸びが加速して総額を押し上げた一方、衣料品のマイナス幅は拡大。
11月鉱工業生産 (速報、12/26) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 12月見込み 1月見込み	前月比▲0.6% 前月比▲1.4% 前月比+1.0% 前月比+4.0% 前月比+3.2% 前月比+5.7%	11月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、前月に大きく伸びた反動からはん用・生産用・業務用機械や電気機械が低下し、全体を押し下げ。一方、足元での出荷持ち直しを背景に、輸送機械が小幅ながらプラス。スマートフォン用部品などの需要が高まっている電子部品・デバイスも、5ヵ月連続で上昇。 製造工業生産予測調査によると、12月ははん用・生産用・業務用機械などで生産計画が後ずれするとみられ、増産に転じる見込み。1月も輸送機械が大幅増を見込むなど幅広い業種でプラスとなり、伸びが拡大する見通し。
11月毎月勤労統計 (速報、12/26) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲1.5% 前年比+0.2% 前年比▲0.9% 前年比▲27.0% 前年比+1.3%	11月の現金給与総額は、9ヵ月ぶりに前年比減少。実質賃金も落ち込み、消費増税後の最大のマイナス幅に。もっとも、最大の押し下げ要因となった特別給与は、集計の技術的要因による下振れがあるとみられ、確報では上方修正される公算。そのほか、所定内給与が6ヵ月連続で増加した一方、所定外給与は20ヵ月ぶりのマイナス。 常用雇用は、前年比増加したものの、伸びが2ヵ月連続で鈍化。事業所規模30人以上の企業をみると、パートタイム労働者の減少を主因に、17ヵ月ぶりのマイナス。

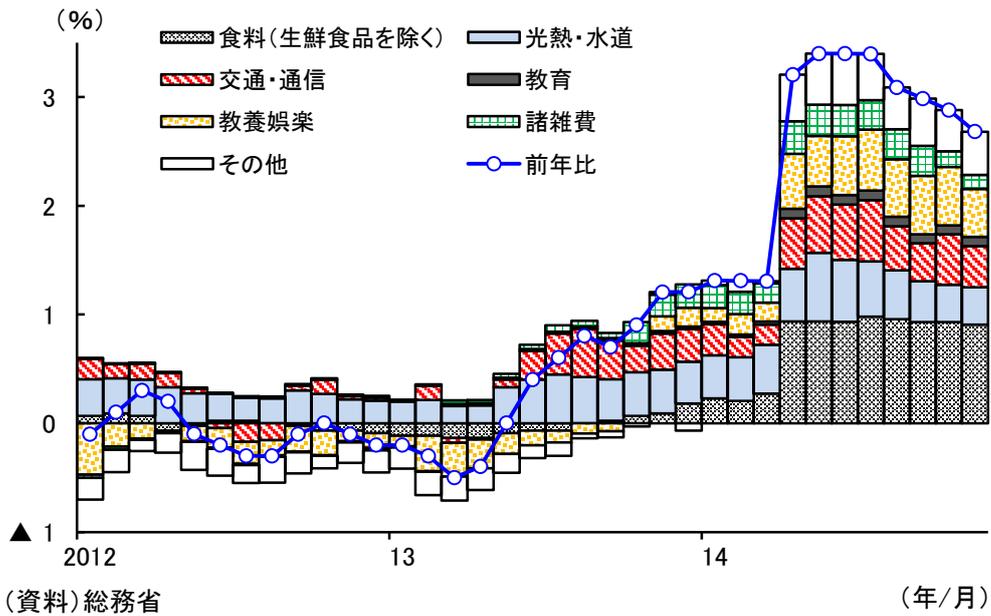
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感が弱含むなか、消費増税後の落ち込みからの回復にもたつき。もっとも、企業部門のプラス効果が投資や雇用、賃金の増加へと波及する景気の自律拡大メカニズムは崩れておらず。一方、外需は輸出が一進一退で推移するなど、景気けん引力が限定的。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②雇用所得環境の改善、などを背景に、景気は持ち直しに転じる見込み。もっとも、消費の緩慢な回復力、在庫調整圧力の残存に加えて、円安を背景とする企業や家計のコスト増が重石となり、ペースは緩やかにとどまる公算。</p>
--

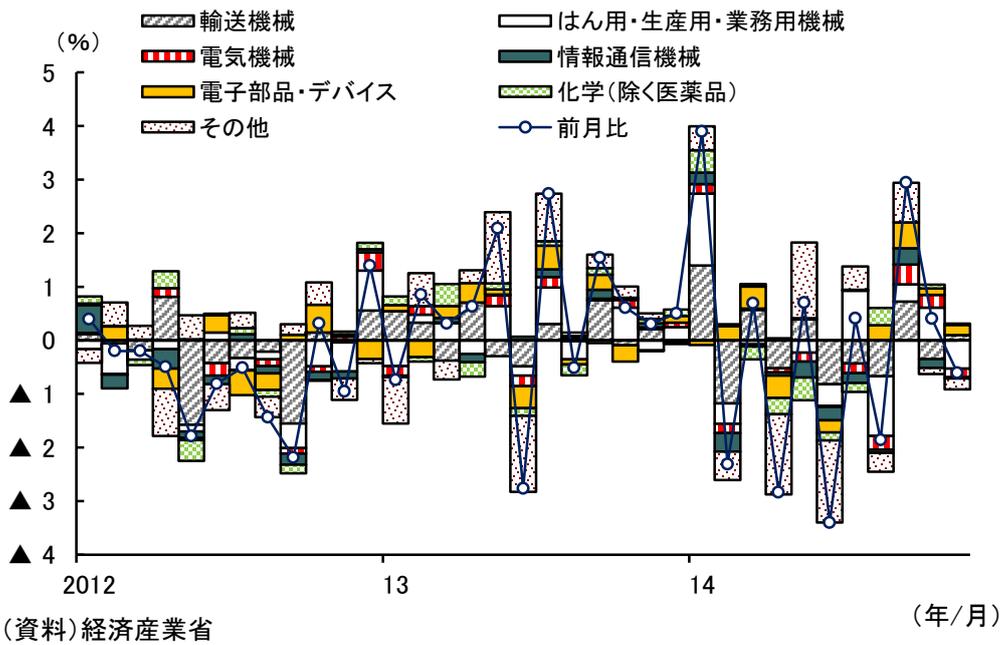
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/5 (月)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
1/9 (金)	10月 景気動向指数 (速報)	内閣府

(図表1)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2)鉱工業生産指数



わが国の主要景気指標

2015/1/5

(%)

	2013年度	2014年		2014年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 3.8> (2.7)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	<▲ 1.9> (▲ 3.3)	< 2.9> (0.8)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.6> (▲ 3.8)
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 6.8> (1.3)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	<▲ 2.1> (▲ 3.7)	< 4.4> (1.7)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 4.6> (2.8)	< 1.1> (4.0)	< 0.9> (4.6)	<▲ 0.7> (4.0)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.0> (6.4)
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 5.0> (▲ 0.5)	< 4.9> (3.4)	< 8.6> (7.1)	<▲ 6.0> (2.9)	< 0.8> (6.4)	< 4.0> (12.0)
稼働率指数(2010年=100)	100.0	101.4 <▲ 4.3>	98.1 <▲ 3.3>	96.4 <▲ 1.7>	99.9 < 3.6>	100.6 < 0.7>	
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 3.8> (▲ 2.2)	< 0.4> (▲ 1.9)	<▲ 0.1> (▲ 2.7)	< 1.3> (▲ 0.8)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 3.4> (▲ 0.9)	< 0.0> (▲ 1.6)	<▲ 0.1> (▲ 2.5)	< 1.4> (▲ 0.6)	<▲ 0.1> (▲ 1.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	<▲10.4> (▲ 0.4)	< 5.6> (2.4)	< 4.7> (▲ 3.3)	< 2.9> (7.3)	<▲ 6.4> (▲ 4.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(9.5)	(▲26.4)	(▲16.1)	(▲45.2)	(▲ 2.2)	(32.0)
公共工事請負金額	(17.7)	(14.4)	(▲ 3.9)	(▲ 8.1)	(▲ 8.2)	(▲ 7.4)	(▲10.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	88.7 (▲ 9.3)	85.5 (▲13.6)	84.5 (▲12.5)	88.0 (▲14.3)	90.4 (▲12.3)	88.8 (▲14.3)
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(0.3)
(実質)	(0.8)	(▲ 5.3)	(▲ 5.4)	(▲ 4.7)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(1.7)
(実質)	(0.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	(▲ 6.0)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 6.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(▲ 9.5)	(▲ 3.2)	(▲ 7.4)	(▲10.2)
完全失業率	3.89	3.61	3.61	3.49	3.59	3.55	3.48
有効求人倍率	0.97	1.09	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(▲ 1.5)
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(5.1)	(2.2)	(1.0)	(2.9)	(1.8)	(▲ 2.6)
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.3)
企業倒産件数	10,536	2,613	2,436	727	827	800	736
前年差	▲1183	▲228	▲228	▲92	7	▲159	▲126
M2 (平残)	(3.9)	(3.3)	(3.0)	(3.0)	(3.1)	(3.2)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
経常収支 (兆円)	0.83	0.36	1.67	0.29	0.96	0.83	
前年差	▲3.39	▲1.37	0.31	0.13	0.37	0.99	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.55	▲2.88	▲0.95	▲0.96	▲0.74	▲0.89
前年差	▲5.60	▲0.51	0.07	0.02	▲0.02	0.36	0.41
通関輸出 (兆円)	70.86	17.62	18.28	5.71	6.38	6.69	6.19
(10.8)	(0.1)	(3.2)	(▲ 1.3)	(6.9)	(9.6)	(4.9)	
輸出数量	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.3)	(▲ 2.9)	(2.8)	(4.8)	(▲ 1.7)
輸出価格	(10.2)	(1.1)	(2.8)	(1.6)	(4.0)	(4.6)	(6.7)
通関輸入 (兆円)	84.61	20.17	21.16	6.66	7.34	7.43	7.08
(17.4)	(2.7)	(2.4)	(▲ 1.4)	(6.3)	(3.1)	(▲ 1.7)	
輸入数量	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 4.5)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 6.9)
輸入価格	(14.6)	(2.1)	(3.1)	(3.3)	(3.2)	(4.8)	(5.7)
金融収支 (兆円)	▲2.35	1.89	2.64	0.68	1.52	1.21	
前年差	▲4.38	3.18	▲0.43	0.09	0.79	1.62	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 3.1> (3.5)	< 0.0> (3.5)	<▲ 0.2> (3.5)	< 0.1> (3.5)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2013/10~12	0.2	2.5	12.7	17.3
2014/1~3	0.3	2.0	4.5	7.8
4~6	3.0	4.3	1.0	2.4
7~9	0.5	4.0	2.4	3.8
2013/11	0.0	2.6	12.6	17.3
12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.2	2.7	7.4	5.1

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2013/10~12	0.5	1.4	0.3	1.1
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
2013/11	0.0	1.5	0.0	1.2
12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/10	▲0.2	2.5	0.2	2.6
11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.0	2.1	▲0.2	2.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/10	110.5	110.6	112.4
11	111.8	111.2	113.7
12	112.1	111.8	114.6
2014/1	112.8	114.6	116.3
2	108.6	113.0	117.5
3	107.1	114.6	119.3
4	106.0	111.1	118.0
5	104.1	111.0	118.0
6	104.7	109.3	118.3
7	105.5	109.9	118.1
8	104.4	108.3	117.5
9	105.6	109.8	117.0
10	104.5	109.9	118.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.4> (2.3)	< 1.4> (2.5)	<▲ 1.7> (▲ 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	
名目GDP	(1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社